

統一の基準による財務書類(令和3年度決算)の概要

背景、目的

人口減少、少子高齢化が進展する中、限られた財源を「賢く使う」財政のマネジメント強化を図る必要がある。

また、財政の透明性や説明責任を適切に図る必要がある。

統一の基準

- ・ストック情報の把握と適切な資産管理
(固定資産台帳の整備)
- ・コスト情報の把握(減価償却などの考え方の導入)
- ・関連機関決算との連結による財務状況把握
- ・他の類似地方公共団体との比較

作成する財務書類

【貸借対照表 BS】

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類。決算時点での「資産」「負債」「純資産」を示し、市(住民)が持っているすべての資産や負債などのストック状況を表す。

【行政コスト計算書 PL】

民間企業の「損益計算書」に相当する。1年間の行政活動のうち、福祉給付など資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費と、その他の行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務書類。どの事業に「いくらコストをかけ」「その財源が何か」を表す。民間企業とは違い営利目的ではないことから、利益ではなくコストを計算している。

【資金収支計算書 NW】

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」)に分けて表示した財務書類。お金を「どうやって集め」「何に使ったか」がわかります。現金の変動を表すもので、市の決算書に一番近い財務書類。

【純資産変動計算書 CF】

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。1年間の「保有する正味の財産」の増減を表す。ストックとしての純資産の1年間の変動を示すもの。

対象となる会計の範囲

連結

全体

一般会計等

一般会計
市営バス事業特別会計
墓地特別会計
ケーブルテレビ事業特別会計

水道事業会計
下水道事業会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計

河北郡市広域事務組合
石川県後期高齢者医療広域連合
(一財)公共施設管理公社
(株)高松レストハウス
社会福祉法人 相生会

主な財務書類分析指標

指標名	算式等	連結	一般会計等
住民一人当たり 資産額	資産合計÷人口 〈決算年度末の住民一人当たり資産額〉	3,050 千円	1,724 千円
歳入額対 資産比率	資産合計÷歳入総額 〈決算年度歳入額と資産残高の比較〉	284.7%	309.0%
	※決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表す。		
資産老朽化比率	減価償却累計額÷償却対象資産の取得額計 〈減価償却の進行度合い〉	48.9%	58.3%
	※比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示す。		
純資産比率	純資産総額÷資産総額 〈資産総額に占める純資産割合〉	49.0%	59.3%
	※現世代以前による負担割合。純資産の減少は将来世代への負担先送りを示す。		
将来世代 負担比率	地方債残高÷有形・無形固定資産額 〈形成された資産に占める地方債の割合〉	33.7%	29.8%
	※数値が高いほど将来世代への負担が重いことを示す。		
住民一人当たり 負債額	負債総額÷人口 〈決算年度末の住民一人当たり負債額〉	1,554 千円	701 千円
基礎的財政収支 (プライマリ・バランス)	経常的収支+投資的活動収支-支払利息支出 〈基礎的な財政力〉	1,619,499 千円	1,775,348 千円
	※地方税や使用料、建設事業等の国県補助金の合計から、行政サービスを提供するための費用、公共施設等整備のための費用を差引し、利息の支払いを除いたもの。プラスであれば地方債に依存しない財政運営が行われたことになる。		
債務償還 可能年数	(負債合計-負債充当可能資産)÷業務活動収支 〈負債額全額償還にかかる必要年数〉	10.7 年	6.8 年
	基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかると見込まれる年数を示し、決算年度末時点の債務の大きさを測る。		
住民一人当たり 行政コスト	純行政コスト÷人口 〈住民一人あたりの行政コスト〉	742 千円	442 千円
行政コスト 対税率等比率	純行政コスト÷税率等 〈税率に対する純行政コスト割合〉	164.5%	131.1%
	※数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表す。		
受益者負担比率	経常収益÷経常費用 〈経常収益に対する経常費用の割合〉	10.3%	4.5%
	※経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言える。税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向がある。		

令和3年度決算 連結財務書類の概要

R5.3.17

連結貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

連結行政コスト計算書
自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,555,078	固定負債	50,612,405
有形固定資産	94,975,972	地方債等	34,876,103
事業用資産	35,336,605	長期未払金	1,034
インフラ資産	56,215,050	退職手当引当金	2,280,844
物品	7,538,726	その他	13,454,424
減価償却累計額	△ 76,602,786	流動負債	5,161,715
無形固定資産	194,474	1年内償還予定地方債等	3,966,350
投資その他の資産	3,384,633	未払金	475,909
基金	2,987,991	未払費用	0
徴収不能引当金	△ 18,219	賞与等引当金	176,088
流動資産	10,895,585	預り金	540,612
現金預金	3,920,709	その他	2,756
未収金	266,051	負債合計	55,774,120
短期貸付金	0	【純資産の部】	
基金	6,716,667	固定資産等形成分	105,111,738
棚卸資産	3,532	余剰分(不足分)	△ 51,435,196
その他	43	他団体出資等分	-
徴収不能引当金	△ 11,417	純資産合計	53,676,543
資産合計	109,450,663	負債及び純資産合計	109,450,663

科目	金額
経常費用	29,644,433
業務費用	13,144,967
人件費	4,120,496
物件費等	8,448,336
その他の業務費用	576,134
移転費用	16,499,466
補助金等	1,981,806
社会保障給付	14,455,594
その他	62,066
経常収益	3,039,382
使用料及び手数料	1,498,042
その他	1,541,339
純経常行政コスト	26,605,051
臨時損失	21,253
損失補償等引当金繰入額	0
その他	21,253
臨時利益	9,368
資産売却益	6,444
その他	2,924
純行政コスト	26,616,936

連結資金収支計算書
自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

連結純資産変動計算書
自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,701,414
業務収入	30,000,370
支払利息支出	315,314
臨時支出	819
臨時収入	1,489
業務活動収支	4,299,626
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,342,726
投資活動収入	1,705,438
投資活動収支	△ 3,637,288
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,013,774
財務活動収入	3,114,703
財務活動収支	△ 899,071
本年度資金収支額	△ 236,733
前年度末資金残高	3,625,323
本年度末資金残高	3,388,590
前年度末歳計外現金残高	569,181
本年度歳計外現金増減額	△ 37,062
本年度末歳計外現金残高	532,118
本年度末現金預金残高	3,920,708

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体分
前年度末純資産残高	51,951,196	104,554,091	△ 52,602,895	-
純行政コスト(△)	△ 26,616,936		△ 26,616,936	
財源	28,401,221		28,401,221	-
税金等	16,183,906		16,183,906	
国県等補助金	12,217,315		12,217,315	
本年度差額	1,784,285		1,784,285	
固定資産等の変動(内部変動)	0	623,803	△ 623,803	
その他	△ 58,938	△ 66,155	7,217	-
本年度純資産変動額	1,725,347	557,648	1,167,699	-
本年度末純資産残高	53,676,543	105,111,739	△ 51,435,196	-

※端数整理により合計金額が合わない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,555,078,403	固定負債	50,612,405,594
有形固定資産	94,975,971,699	地方債等	34,876,103,446
事業用資産	35,336,605,240	長期未払金	1,033,920
土地	9,090,893,206	退職手当引当金	2,280,843,871
立木竹	0	損失補償等引当金	2,006,000
建物	48,745,288,727	その他	13,452,418,357
建物減価償却累計額	△ 25,721,192,268	流動負債	5,161,714,906
工作物	6,747,167,635	1年内償還予定地方債等	3,966,350,302
工作物減価償却累計額	△ 5,034,763,858	未払金	475,908,786
船舶	978,670	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 195,734	前受金	1,908,765
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	176,087,725
航空機	0	預り金	540,612,230
航空機減価償却累計額	0	その他	847,098
その他	162,637	負債合計	55,774,120,500
その他減価償却累計額	△ 36,654	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,508,302,880	固定資産等形成分	105,111,738,482
インフラ資産	56,215,049,673	余剰分(不足分)	△ 51,435,195,806
土地	4,943,527,808	他団体出資等分	0
建物	1,068,508,459		
建物減価償却累計額	△ 435,590,171		
工作物	91,793,874,802		
工作物減価償却累計額	△ 41,296,597,750		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	141,326,525		
物品	7,538,726,071		
物品減価償却累計額	△ 4,114,409,286		
無形固定資産	194,473,897		
ソフトウェア	3,005,000		
その他	191,468,897		
投資その他の資産	3,384,632,807		
投資及び出資金	54,589,700		
有価証券	26,283,000		
出資金	27,727,400		
その他	579,300		
長期延滞債権	244,263,635		
長期貸付金	105,000,000		
基金	2,987,990,961		
減債基金	0		
その他	2,987,990,961		
その他	11,007,510		
徴収不能引当金	△ 18,218,999		
流動資産	10,895,584,773		
現金預金	3,920,708,847		
未収金	266,051,004		
短期貸付金	0		
基金	6,716,666,839		
財政調整基金	6,471,672,866		
減債基金	244,993,973		
棚卸資産	3,532,078		
その他	42,748		
徴収不能引当金	△ 11,416,743		
繰延資産	0		
資産合計	109,450,663,176	純資産合計	53,676,542,676
		負債及び純資産合計	109,450,663,176

連結行政コスト計算書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	29,644,432,549
業務費用	13,144,966,544
人件費	4,120,496,251
職員給与費	2,662,240,853
賞与等引当金繰入額	176,087,725
退職手当引当金繰入額	204,028,129
その他	1,078,139,543
物件費等	8,448,335,918
物件費	4,040,434,396
維持補修費	316,831,005
減価償却費	3,981,823,235
その他	109,247,282
その他の業務費用	576,134,375
支払利息	315,313,975
徴収不能引当金繰入額	12,547,371
その他	248,273,029
移転費用	16,499,466,004
補助金等	1,981,805,821
社会保障給付	14,455,593,826
その他	62,066,358
経常収益	3,039,381,855
使用料及び手数料	1,498,042,488
その他	1,541,339,367
純経常行政コスト	26,605,050,694
臨時損失	21,253,098
災害復旧事業費	711,700
資産除売却損	20,434,448
損失補償等引当金繰入額	0
その他	106,950
臨時利益	9,367,632
資産売却益	6,443,639
その他	2,923,993
純行政コスト	26,616,936,160

連結純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,951,195,660	104,554,090,551	△ 52,602,894,891	-
純行政コスト(△)	△ 26,616,936,160		△ 26,616,936,160	-
財源	28,401,220,922		28,401,220,922	
税金等	16,183,905,871		16,183,905,871	
国県等補助金	12,217,315,050		12,217,315,050	
本年度差額	1,784,284,761		1,784,284,761	-
固定資産等の変動(内部変動)		623,802,732	△ 623,802,732	
有形固定資産等の増加		4,102,016,572	△ 4,102,016,572	
有形固定資産等の減少		△ 4,120,103,025	4,120,103,025	
貸付金・基金等の増加		1,167,111,417	△ 1,167,111,417	
貸付金・基金等の減少		△ 525,222,232	525,222,232	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 18,884,896	△ 18,884,896		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	△ 40,052,849	△ 47,269,905	7,217,056	
本年度純資産変動額	1,725,347,016	557,647,931	1,167,699,085	-
本年度末純資産残高	53,676,542,676	105,111,738,482	△ 51,435,195,806	-

連結資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,701,413,907
業務費用支出	9,201,948,498
人件費支出	4,162,027,266
物件費等支出	4,476,334,228
支払利息支出	315,313,975
その他の支出	248,273,029
移転費用支出	16,499,465,409
補助金等支出	1,981,805,821
社会保障給付支出	14,455,593,231
その他の支出	62,066,358
業務収入	30,000,370,079
税込等収入	16,146,146,527
国県等補助金収入	10,808,365,863
使用料及び手数料収入	1,533,506,916
その他の収入	1,512,350,773
臨時支出	818,650
災害復旧事業費支出	711,700
その他の支出	106,950
臨時収入	1,488,680
業務活動収支	4,299,626,202
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,342,726,368
公共施設等整備費支出	4,175,620,612
基金積立金支出	1,062,068,974
投資及び出資金支出	36,782
貸付金支出	105,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,705,438,166
国県等補助金収入	1,161,757,368
基金取崩収入	420,222,232
貸付金元金回収収入	105,000,000
資産売却収入	18,458,566
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,637,288,202
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,013,773,669
地方債等償還支出	4,012,644,205
その他の支出	1,129,464
財務活動収入	3,114,703,000
地方債等発行収入	3,114,703,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 899,070,669
本年度資金収支額	△ 236,732,669
前年度末資金残高	3,625,323,142
本年度末資金残高	3,388,590,473
前年度末歳計外現金残高	569,180,671
本年度歳計外現金増減額	△ 37,062,298
本年度末歳計外現金残高	532,118,373
本年度末現金預金残高	3,920,708,845

令和3年度決算 一般会計等財務書類の概要

R5.3.17

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,516,447	固定負債	22,274,643
有形固定資産	51,908,486	地方債等	20,106,996
事業用資産	30,269,979	長期未払金	0
インフラ資産	21,420,073	退職手当引当金	2,165,641
物品	1,714,788	その他	2,006
減価償却累計額	△ 55,621,109	流動負債	2,885,790
無形固定資産	0	1年内償還予定地方債等	2,632,006
投資その他の資産	2,607,961	未払金	0
基金	2,250,010	未払費用	0
徴収不能引当金	△ 11,840	賞与等引当金	117,602
流動資産	7,349,185	預り金	136,182
現金預金	825,325	その他	0
未収金	23,553	負債合計	25,160,433
短期貸付金	0	【純資産の部】	
基金	6,500,395	固定資産等形成分	60,840,852
棚卸資産	0	余剰分(不足分)	△ 24,135,653
その他	0	他団体出資等分	-
徴収不能引当金	△ 88	純資産合計	36,705,199
資産合計	61,865,632	負債及び純資産合計	61,865,632

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,619,124
業務費用	8,985,746
人件費	3,229,864
物件費等	5,558,272
その他の業務費用	197,610
移転費用	7,633,378
補助金等	3,587,127
社会保障給付	3,010,982
その他	1,035,269
経常収益	751,938
使用料及び手数料	266,247
その他	485,691
純経常行政コスト	15,867,186
臨時損失	712
損失補償等引当金繰入額	0
その他	712
臨時利益	7,834
資産売却益	6,444
その他	1,390
純行政コスト	15,860,064

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,284,087
業務収入	16,703,239
支払利息支出	104,604
臨時支出	712
臨時収入	0
業務活動収支	2,418,440
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,347,921
投資活動収入	1,067,408
投資活動収支	△ 1,280,513
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,697,547
財務活動収入	1,618,819
財務活動収支	△ 1,078,728
本年度資金収支額	59,199
前年度末資金残高	629,942
本年度末資金残高	689,141
前年度末歳計外現金残高	162,275
本年度歳計外現金増減額	△ 26,092
本年度末歳計外現金残高	136,182
本年度末現金預金残高	825,325

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体分
前年度末純資産残高	36,060,977	61,353,870	△ 25,292,893	-
純行政コスト(△)	△ 15,860,064		△ 15,860,064	
財源	16,541,510		16,541,510	-
税收等	12,093,179		12,093,179	
国県等補助金	4,448,331		4,448,331	
本年度差額	681,446		681,446	
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 475,795	475,795	
その他	△ 37,224	△ 37,224	0	-
本年度純資産変動額	644,222	△ 513,019	1,157,241	-
本年度末純資産残高	36,705,199	60,840,851	△ 24,135,652	-

※端数整理により合計金額が合わない場合があります。

一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,516,447,880	固定負債	22,274,643,049
有形固定資産	51,908,486,410	地方債	20,106,996,049
事業用資産	30,269,979,325	長期未払金	0
土地	8,615,181,250	退職手当引当金	2,165,641,000
立木竹	0	損失補償等引当金	2,006,000
建物	43,489,591,364	その他	0
建物減価償却累計額	△ 23,501,446,710	流動負債	2,885,789,902
工作物	3,833,245,135	1年内償還予定地方債	2,632,005,823
工作物減価償却累計額	△ 2,186,603,050	未払金	0
船舶	978,670	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 195,734	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	117,601,756
航空機	0	預り金	136,182,323
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	25,160,432,951
建設仮勘定	19,228,400		
インフラ資産	21,420,072,626	【純資産の部】	
土地	4,161,320,715	固定資産等形成分	60,840,851,553
建物	300,574,523	余剰分(不足分)	△ 24,135,652,594
建物減価償却累計額	△ 164,695,062		
工作物	45,287,930,192		
工作物減価償却累計額	△ 28,271,814,702		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	106,756,960		
物品	1,714,787,944		
物品減価償却累計額	△ 1,496,353,485		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,607,961,470		
投資及び出資金	76,960,400		
有価証券	26,233,000		
出資金	50,727,400		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	187,831,253		
長期貸付金	105,000,000		
基金	2,250,010,017		
減債基金	0		
その他	2,250,010,017		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,840,200		
流動資産	7,349,184,030		
現金預金	825,324,509		
未収金	23,553,049		
短期貸付金	0		
基金	6,500,394,726		
財政調整基金	6,255,400,753		
減債基金	244,993,973		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 88,254		
資産合計	61,865,631,910	純資産合計	36,705,198,959
		負債及び純資産合計	61,865,631,910

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	16,619,123,932
業務費用	8,985,745,464
人件費	3,229,863,901
職員給与費	2,120,202,417
賞与等引当金繰入額	117,601,756
退職手当引当金繰入額	191,426,382
その他	800,633,345
物件費等	5,558,271,805
物件費	2,974,584,994
維持補修費	213,669,285
減価償却費	2,370,017,526
その他	0
その他の業務費用	197,609,759
支払利息	104,603,616
徴収不能引当金繰入額	7,424,339
その他	85,581,804
移転費用	7,633,378,468
補助金等	3,587,126,962
社会保障給付	3,010,982,116
他会計操出金	1,029,883,960
その他	5,385,430
経常収益	751,938,266
使用料及び手数料	266,247,060
その他	485,691,206
純経常行政コスト	15,867,185,666
臨時損失	711,703
災害復旧事業費	711,700
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	7,833,639
資産売却益	6,443,639
その他	1,390,000
純行政コスト	15,860,063,730

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,060,977,045	61,353,870,392	△ 25,292,893,346	-
純行政コスト(△)	△ 15,860,063,730		△ 15,860,063,730	-
財源	16,541,509,865		16,541,509,865	
収等	12,093,179,016		12,093,179,016	
国県等補助金	4,448,330,849		4,448,330,849	
本年度差額	681,446,135		681,446,135	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 475,794,618	475,794,618	
有形固定資産等の増加		1,373,421,666	△ 1,373,421,666	
有形固定資産等の減少		△ 2,382,032,455	2,382,032,455	
貸付金・基金等の増加		974,499,003	△ 974,499,003	
貸付金・基金等の減少		△ 441,682,832	441,682,832	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 37,224,221	△ 37,224,221		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	644,221,914	△ 513,018,839	1,157,240,752	-
本年度末純資産残高	36,705,198,959	60,840,851,553	△ 24,135,652,594	-

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,284,087,185
業務費用支出	6,650,708,717
人件費支出	3,272,269,018
物件費等支出	3,188,254,279
支払利息支出	104,603,616
その他の支出	85,581,804
移転費用支出	7,633,378,468
補助金等支出	3,587,126,962
社会保障給付支出	3,010,982,116
他会計操出金	1,029,883,960
その他の支出	5,385,430
業務収入	16,703,239,114
税込等収入	12,109,254,917
国県等補助金収入	3,841,063,849
使用料及び手数料収入	266,718,598
その他の収入	486,201,750
臨時支出	711,700
災害復旧事業費支出	711,700
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,418,440,229
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,347,920,669
公共施設等整備費支出	1,373,421,666
基金積立金支出	869,499,003
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	105,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,067,408,397
国県等補助金収入	607,267,000
基金取崩収入	336,682,832
貸付金元金回収収入	105,000,000
資産売却収入	18,458,565
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,280,512,272
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,697,547,157
地方債等償還支出	2,697,547,157
その他の支出	0
財務活動収入	1,618,819,000
地方債等発行収入	1,618,819,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,078,728,157
本年度資金収支額	59,199,800
前年度末資金残高	629,942,386
本年度末資金残高	689,142,186
前年度末歳計外現金残高	162,274,537
本年度歳計外現金増減額	△ 26,092,214
本年度末歳計外現金残高	136,182,323
本年度末現金預金残高	825,324,509